

主な出来事

【内政】

- 8日、ナンプラ州マレーマ郡ムトゥアリ地区でナカラ鉄道貨物列車(機関車)が襲撃される。
- 12日、政府・レナモ合同委員会が再開、14日、同第5ラウンドが開始。
- 17日、タンクローリー爆発事故で73名死亡。
- 24、25日、教育人間開発大臣の交代。

【外交】

- 11日～、モンドラーネ外務協力副大臣がSADC会合出席のためマラウイ訪問。
- 16日～、モンテイロ内務大臣がドイツ・バイエルン州を訪問。
- 22日、中国建国67周年記念レセプションの開催。

【経済】

- 1日、輸出振興機関(IPEX)、投資促進センター(CPI)及び経済特区開発促進事務所(GAZEDA)の統合を発表。
- 4日、国際的独立監査実施機関を決定。
- 9日、EMATUM債権者グループ、監査終了まで債務再編の交渉に入らない旨言明。
- 28日、国会調査委員会によるゲブーザ前大統領事情聴取。

【内政】

政府・レナモ間対立

レナモによる攻撃

8日午前1時頃、ナンプラ州マレーマ郡ムトゥアリ地区において、レナモ武装兵とみられる一団がナカラ鉄道の機関車を襲撃。ナカラ鉄道のスポークスマンによると、レナモ兵はクアンバ・ナカラヴェーリャ間を走行していた機関車に対し3発の銃撃を行ったが、人的及び物的被害はなかった。(11/9 オ・パイス)

レナモ攻撃を受けたインフラの復旧

15日、レナモ武装兵の襲撃を受け6ヶ月間運行を中止していたセナ線が、モザンビーク鉄道港湾公社(CFM)とVALE社が安全対策に合意し運行を再開した。機関車4両と貨車84両編成の列車は、VALE社が権益を保有するテテ州モアティーゼ炭鉱の石炭を輸送し同日午前にソファアラ州ベイラ港に到着した。

セナ線は、今年初めにポルトガルのMota-Engil社及びEdvisa社のコンソーシアムが推定1.6億ドルを費やし、同線全40の駅のホームを約750から1500メートルに延伸する大規模な改修を終え、機関車6両と貨客車100両編成の列車が運行可能な体制となり、輸送能力を前年の650万トンから2000万トンに拡大させていた。レナモの襲

撃以前は1日平均貨客車22両編成でVALE社の石炭、旅客及び貨物を輸送していた。

(11/16 ノティシアス)

#### 国際的仲介者グループを交えた政府・レナモ合同委員会（時系列順）

##### 政府・レナモ合同委員会の再開

12日、本件合同委員会が再開し、国際的仲介者グループは、レナモ代表団及び政府代表団と個別に各々約2時間にわたり会談した。会談後、仲介者グループのラファエリ代表は記者団に対し、詳細には立ち入らず、軍事的敵対行為の停止条件に係る政府、レナモ双方の相違について実質的な進展はなく、作業は今後継続すると発言するに止まった。

関係者が語ったところでは、対話の進捗具合や双方の相違を踏まえると、敵対行為停止に係る満足すべき結果が迅速に出ることは期待出来ず、現状を打開し、レナモ軍の武装解除及び国軍と警察への統合という他の議題に進むことを可能にするためには、よりハイレベルによる決断が必要であることを示唆している。(11/13 各紙)

##### 政府・レナモ合同委員会の第5ラウンド開始

14日、同第5ラウンドが開始され、国際的仲介者グループは政府及びレナモから、個別に休会前に提示した同グループの提案に対する双方の意見、対案を聴取した。仲介者グループのラファエリ代表によると、仲介者グループは双方の対案を分析しているが、詳細は今後開催される全体会合の場で明らかにされる。

週刊サヴァナ紙によると、仲介者グループによる提案の主要点は州の統治にある。レナモは2014年の総選挙で勝利したとする6州の統治権を要求しているが、提案ではこれには触れられておらず、「州政府は、地方で選出された州知事により統治される」と記されているのみで、知事は指名されるのか選挙で選出されるのかには言及されていない。

(11/14 各紙)

##### ラファエリ元伊外相（国際仲介者グループ代表）の発言

27日、国際的仲介者グループ代表のラファエリ元伊外相は「問題は、机上の議題を解決するのみではなく、相互の信頼感を醸成することも必要。現在のところでは、問題を然るべき形で提起し、議論が建設的な形で行われていること（地方分権化に向けた法改正を検討する小委員会設置に係る合意）は満足すべきものであり、これは一つの収穫である。」と記者団に述べた。さらに「ラ」元伊外相は「レナモが要求する権力の分散と政府が要求するレナモの非武装化が、対話の当事者により集中されるべき根本的問題であり、他の議題に係るコンセンサスはこれらの基本的問題が解決されれば自ずと生まれる」と述べた。

#### ガバナンス

##### フェラオン教育・人間開発大臣他の解任

・24日、ニュシ大統領は、ジョルジ・フェラオン教育・人間開発相及びロジェリオ・ウトゥイ教育大学学長をそれぞれ解任すると共に、フェラオン（前）教育相を教育大学学長に任命した。

・25日、ニュシ大統領は、コンセイタ・エルネスト・シャヴィエル・ソルタネ (Ms. Conceita Ernesto Xavier Sortane) を教育・人間開発相に任命した。ソルタネ新大臣は、現在、フレリモ党国会議員及び政治委員会メンバーで、国会の社会・ジェンダー・技術・社会コミュニケーション委員会委員長を務める。

#### 鉱物資源・エネルギー省の副大臣任命

25日、ニュシ大統領は、2015年1月の政権発足以来空席であった鉱物資源・エネルギー副大臣のポストにアウグスト・デ・ソウサ・フェルナンド氏を任命した。フェルナンド副大臣は、電気工学の専門家で、長年にわたり電力公社（EDM）に従事し、2010年から14年まではEDM 総裁を務めた。現在は鉱物資源・エネルギー省のプロジェクト実施ユニット局長であり、モザンビークエンジニア協会会長も務めている。

(11/26 E-NEWS)

#### 新大臣等の就任式

28日、大統領官邸において、ソルタネ新教育・人間開発大臣、フェルナンド鉱物資源・エネルギー副大臣、及びエドゥアルド・モンドラーネ大学（UEM）キランボ学長、教育大学フェラオン学長の就任式が行われた。ニュシ大統領は就任した閣僚等に対して概要以下の通り訓示した。

##### (1) ソルタネ教育相

教育においては、価値感の墮落という問題に直面せねばならない。教育は単に読みかきを教えるだけでは十分ではなく、公正で愛国心をもち正直な社会的国民となるよう指導せねばならない。新大臣には、かかる教育分野の質的向上を図ることを期待する。

##### (2) フェルナンド鉱物資源・エネルギー副大臣

副大臣の就任により同省の人事は完全となった。国家の発展に電化は不可欠である。「フェ」副大臣の（EDM 元総裁としての）知識、経験を祖国のために活かすことを期待する。

##### (3) キランボ UEM 学長（再任）

今後5年間において、UEM をモザンビークの問題を解決する機関に変革することを期待する。「モ」各界に多数の指導者を輩出してきた最も伝統ある大学として新たな水準に達するべく全力を尽くして欲しい。

##### (4) フェラオン教育大学学長

教育大学が改革を必要とする時期に、実情を良く知った教育現場という古巣に戻る。財政、人事、管理全ての面でより自主的な改革を期待する。最終目標は卒業生の質的向上である。

## 一般犯罪及び事件

### オーストラリア国籍女性の遺体発見

9日朝5時頃、イニャンバネ州トーフォーの公衆トイレ付近で、Elly Warren氏（20歳・オーストラリア国籍）が地元の漁民により遺体で発見され、警察に通報された。Warren女史は約6ヶ月前に海洋生物研究を行うボランティアプログラムに参加するため、単身でモザンビークに渡り、当国有数のダイビングスポットであるトーフォービーチにおいて遺体で発見されることとなった。イニャンバネ州警察の報告によると、暴力を受けた形跡はなく、遺体はその後マプト氏に搬送された。

### マプト市内連続誘拐事件

14日夜9時頃、マプト市中心部にある「タイガー・ショッピングセンター」社長のGulam Rassulが同センター駐車場で、武装した4人組に誘拐されかけたが、未遂に終わった。また15日、ソマーシールド地区にある宝石店「Ourivesaria Imperial」社長のNorotam Ramuji氏が自動小銃で武装した5人組みに誘拐された。（11/17 ノティシアス）

### タンクローリー爆発事故

17日午後3時頃、テテ州カフィリザンゲの国道7号線沿いでタンクローリーが爆発し、付近の住民など73名が死亡、110名が負傷者した。現地の情報によれば死者73名のうち43名は現場で死亡し、残る30名は現場から病院へ搬送されるまでの間に死亡した。死者、負傷者には子供も含まれる。爆発の原因は、運転手が休憩を取るため車両を道路脇に駐車し、車両から離れたすきに、住民が燃料を盗み取ろうとし、その際何かが燃料に引火し爆発した模様。現地には警察の他、国防軍も派遣され救助・捜索活動を行っている。

モザンビーク政府は事故当日、ナマシュルア行政管理・公共機能大臣を委員長とする調査委員会を立ち上げ、委員にはメスキータ運輸通信大臣、サイーデ保健副大臣、マシャティーンネ自然災害対策院総裁などが含まれる。委員会はテテ州政府と合同で調査を行う予定。（11/18 各紙）

### マプト市ポルトガル人経営者殺害事件

23日夜、「Soundlight」社社長のポルトガル人 Joaquim Cavaco Malagueira氏がマプト市バガモヨ地区の自宅で何者かに殺害された。同氏は浴槽の中で、椅子に縛られた状態で死亡しており、出勤した使用人により発見された。同氏は2007年からモザンビークに滞在しており、家族をポルトガルに残し、単身生活であった。（11/25 各紙）

## **【外交】**

**モンドラーネ外務協力副大臣のSADC会合出席**

11日より、モンドラーネ外務協力副大臣はマラウイ・リロングエで開催された SADC 高級実務者会合に参加し、欧州開発基金（EDB）の第11次実施プログラムの状況等の評価分析を行った。SADC 諸国の高級実務者、EU 代表者、民間セクター、市民社会団体等が出席し、これはアフリカ・カリブ・大洋州グループ（ACP）及びEU間の対話フレームワークに基づいたもの。

#### モンテイロ内務大臣のドイツ訪問

16日から4日間、モンテイロ内務大臣がドイツ・バイエルン州を訪問。公共安全分野の協力強化を目的として、バイエルン州副知事が招待したもの。「モ」大臣訪独中、警察や消防分野における署名が行われる。（11/16 ラジオ・モザンビーク）

#### 中国・モザンビーク関係

##### 中国建国67周年記念レセプション

22日夜、マプト市内 AFEC グロリア・ホテル（最近オープンした当地最大のホテル）で、当地中国大使主催の中国建国67周年記念レセプションが行われた。レセプションには、シサノ元大統領や政府、国会議員等も出席した。

Su Jian 当地中国大使は、挨拶で、中国が世界第二の経済大国であることに触れつつ、「中国は、奨学金を通じた人材育成、技術移転、インフラ建設によりモザンビークを支援する用意があり、ナンブラ州の職業技術センター、マトラ市市バス・メンテナンス・センター建設は既に完成が近い」旨述べた。

##### 石油・ガス：中国企業、モザンビークでの投資を増強

中国の石油企業 CNPC の Wang Hongtao 国際協力部長は、今後モザンビークにおける天然ガスの産出及び精製のためのインフラ建設に係る投資を行うと述べた。この投資は、去る5月に CNPC 社と「モ」炭化水素公社（ENH）との間の協力覚書により実施されているロブマ海盆区域での調査の結果による。CNPC 社の Wang Yinlin 社長らによる調査団は、現在「モ」で ENH と、ガスのパイプライン及び発電施設の建設に係る協力の範囲につき協議中。（11/23 ノティシラス）

##### 中国資本、ミレニアムBIM銀行の株主となる

ポルトガルの証券取引委員会で、ポルトガル商業銀行（BCP）は、中国の復星国際（Fosun）グループが、モザンビークのミレニアムBIM銀行の株主でもある同行の最大株主となることを発表した。同グループは、1.75億ユーロを投資して、BCP の発行新株を確保し、16.7%の株を所有することとなった。今後同グループは、持ち分を30%にまで増加する予定。（11/26 ノティシラス）

## インド・モザンビーク関係

### 食糧援助

21日、Gaurav Shresth 当地インド大使は、トネラ商工大臣に対し食糧援助として1000万ドルの小切手を手交した。同資金は全国の製パン業者に配給される小麦の購入に充てられる。トネラ商工大臣は、去る8月に要請した本件支援が迅速に実施されたことを賞賛し、この贈与は、一般家庭にとり基礎的食料であるパンの製造確保に寄与すると述べた。当地インド大使は、モザンビークを支援出来ることに満足の意を表しつつ、インドは、農業に加え、鉱物・エネルギー資源等、種々の分野に投資している旨述べた。

## ベトナム・モザンビーク関係

### 警察分野協力

ベトナムを訪問中のモンテイロ内務大臣は、ベトナムのトー・ラム (To Lam) 公安大臣と、警察分野、特に環境保護、麻薬対策及び犯罪捜査分野における人材育成強化に向けた合意文書に署名。本件合意は、「モ」・「ベ」二国間の極めて良好な友好・協力関係の一環をなすもので、「モ」大臣に同行した「モ」警察アカデミーのマンドラ学長は、「ベ」の警察アカデミーが擁する豊富な経験を認識しつつ、相互のパートナーシップ関係への期待を表明した。(11/26 ノティシアス)

## 【経済】

### 主要経済指標

- ・名目 GDP : 146.9 億米ドル (2015 年世銀)
- ・GDP (1人あたり) : 525.0 米ドル (2015 年世銀)
- ・GDP 成長率 : 6.3% (2015 年、IMF 推定)
- ・輸出 (通関ベース) : 34.13 億米ドル (2015 年中銀)

主な輸出品は、アルミニウム、石炭、電力、天然ガス、たばこ、重砂、砂糖、木材。

輸入 (通関ベース) : 75.77 億米ドル (2015 年中銀)

主な輸入品は、機械類、自動車、ディーゼル。

- ・インフレ率 : 11.25% (2015 年国家統計院)

## 非開示債務問題

### 財政支援再開に係る IMF 見解

IMF は、公的債務が安定した状況にあり、かつ国際的独立監査が終了しない限り、財政支援は再開させないことを言明した。記者会見で IMF のライス報道官は、「IMF としては、ニュシ大統領が訪米中にラガルド専務理事と協議したとおり、監査の進捗を待っている。実績ある国際的企業による独立監査の実施を我々は歓迎する。TOR 策定に始まる一連の監査作業の結論が出るのを待っている。これは、IMF の対「モ」支援継続に必要なステップである。」

と述べた。(11/1 オ・パイス)

#### 国際的独立監査実施機関の決定

4日、モザンビーク検察庁(PGR)は国際的独立監査の実施企業決定に係るプレスリリースを発表し、監査の目的を、PGRに対して、各企業の融資契約、獲得資金、調達分析、及び同資金の管理、使用における不正の有無を提供することと決定した。このTOR策定には、IMFと監査の資金提供者であるスウェーデンも参加した。また、監査企業の選考過程には国際的評価のある5社が参加し、審査の結果、ロンドンに本社を置くKroll社が選考された。監査は契約の日から数え最長90日間で完了し、PGRは監査の結果を発表する予定。

#### 対外債務再交渉

9日、EMATUN債務の60%以上を保有する債権者グループは、モザンビーク債権者グローバル・グループ(Global Group of Mozambique Bondholders: GGMB)の結成を発表し、債務の再交渉は公的債務に対する国際的独立監査の実施後でないと受け容れないとの立場を示した。EMATUMの債権者は、「モ」が直面する困難な状況を認識しつつも、「モ」政府の経済成長見通しを踏まえるなら、長期的な債務の持続可能性には問題がないとみている。先の債務再編による実質的な債務返済の軽減を踏まえると、GGMBとしては、2017年から21年までの返済軽減は、まずは、他の商業債権保持者及び政府を含む他の債権者により行われるべきとしている。(11/11 サヴァナ)

#### IMF アフリカ部次長のモザンビーク訪問

15日、モザンビークを訪問中のIMF オーウェン・アフリカ部次長がロザリーオ首相と会談後、以下の通り述べた。

(1)「モ」政府は、この数週間で、非開示債務(Proindicus, MAM, EMATUM)の国際的独立監査に関し、「モ」政府検察庁とIMF及び監査費用を負担するスウェーデン政府との間でTORに合意し、米Kroll社を選定するという非常に重要なステップを踏んだ。「ク」社と契約が交わされれば90日後に監査結果が取りまとめられ、「モ」政府は債権者との交渉の第一歩を踏み出すことになり「モ」政府の債務の返済の道筋が見えてくる。

(2)マクロ経済政策も評価できる内容で、特に10月の中銀による公定歩合引き上げによりメティカルの安定化が図られた。こうした措置は、2017年も継続されなければならないが、社会で最も影響をうける貧困層に配慮する必要がある。

(3)今後の債務再編につき、債権者会議が国際的独立監査の結果が発表されるまでは交渉を拒否するという立場に固執するならば、「モ」政府の債権者との交渉は早くとも2月以降となるのではないかと記者の問いに対し、オーウェン次長は直接のコメントを拒否しつつ、「IMFは債権者と「モ」政府間の議論には関与せず、債権者と政府の間で決めることである。」と述べた。

(11/15 AIM)

#### 当地 EU 大使発言

ブルグスドルフ EU 大使は、モザンビークの開発プロジェクトに対して、今後5年間で7.4億ドルを国家予算に注入すると述べた。この資金は、水、再生可能エネルギー、農業及び地方での雇用促進プロジェクトに充てられる。同大使は、中期的な財政支援再開は、持続可能な公的債務状況に戻すために「モ」政府と IMF との間でとられる政策の進展状況によるとしつつも、「モ」政府と IMF 間の対話の進捗に満足 of 意を表明した。同大使は更に、「EU と IMF は調整メカニズムを有しており、我々は、「モ」政府が実施している公的債務持続化に向けたマクロ経済・財政政策につきポジティブな評価を得ている。EU は IMF と共に対「モ」開発支援を出来るだけ早く再開することを希望している。」と述べた。

(11/18 ノティシアス)

#### IMF の評価見直し

(1) 21日発表された IMF のプレスリリースによると、ラガルド専務理事は、去る4月に発覚したモザンビークの非開示債務問題により、過去の PSI による評価を再考するよう執行委員会に要請した。2012年から2015年間の「モ」の非開示債務は13.7億ドル(GDPの約10.6%)にのぼり、これは IMF の対「モ」PSI における不正確な情報提供として、IMF 協定第8条第5項の義務違反となる。他方、IMF 執行委員会の Tao 委員長代行は、IMF としては、「モ」政府によりこれまでにとられた修正策や今後の監査、情報提供の改善策に向けた「モ」政府のコミットメントを受け入れる旨述べた。Tao 氏は更に、IMF は「モ」政府に対して、これ以上の修正政策の採用を要求することなく、既に発表された諸施策を広範かつタイムリーに実行するよう促したと付言した。

(2) 「モ」政府による主な修正策は、一部の国営企業の債務に係る検察庁による刑事捜査及び国際的に定評のある監査会社による独立的監査の開始である。他の施策としては、債務に対する政府保証発行プロセス、公的債務及び政府保証の透明性強化を目的とする「モ」政府の債務管理能力向上に向けた改革である。(11/23 各紙)

#### Proindicus, MAM のローンの詳細

22日、経済財務省は、債権者の要求に応じ、ゲブーザ前大統領の下で、2013~14年にクレディ・スイスと露VTBによる警備関係会社 Proindicus と MAM の融資に、予算法の上限を超え違法に政府保証した約11.6億ドルのローンの詳細を公表した。クレディ・スイスによる Proindicus のローン総額は6.22億ドルで、返済終了は2021年3月21日。毎年3月21日に元本約1.2億ドルと金利3.75%で、初回返済日の2016年3月21日に2488万ドルを支払った後未返済で約5.97億ドルの残高。露VTBによる MAM のローン総額は5.35億ドルで、返済終了は2019年5月23日。毎年5月



23日に元本約1.3億ドルと金利LIBOR+7%（最高金利10.5%）でMAMも政府も未返済である。（11/23 E-NEWS）

### IMF ミッションの訪問

ミッシェル・ラザール氏を代表とする IMF ミッションが12月1日から12日にかけて訪「モ」し、「モ」政府機関と新たな財政援助プログラムに関する議論を開始する。本議論は2017年第1四半期まで継続する。「モ」政府は、本年9月に同プログラムの財政支援の再開に向けた議論の早期開始を求めたが、IMFは、同プログラム再開に向けた議論の開始は、「モ」によるマクロ経済政策の堅実な実行と、国際的独立監査プロセスの着実な開始を条件としていた。しかしながら、今般その状況が整いつつあることからミッションが派遣されることになった。（11/28 Club of Mozambique）

### 国会調査委員会によるゲブーザ前大統領事情聴取

28日、非開示債務問題に係る国会調査委員会（CPI）は、ゲブーザ前大統領を召致し、2013～14年にかけて、EMATUM, Proindicus, MAMの3社のために国会の承認を得ることなく政府保証を付して契約された債務問題を巡る事情を聴取した。事情聴取は非公開で約1時間行われたが、終了後、ゲブーザ前大統領及びCPI関係者から記者団に対して何らの発表も行われなかった。ちなみに、CPIメンバーの多くは、同前大統領の元部下や党の仲間である。CPIでは、これまでシャン前財務相及びEMATUM他関係企業の幹部が事情聴取を受けているが、同前大統領は本件の鍵を握る人物として最後に事情聴取が行われた。CPIは30日に国会に報告書を提出する。（11/29 各紙）

### メガプロジェクト関連

#### ENIのArea4投資進捗状況

21日、クラウディオ・デスカルジ ENI 最高経営責任者は、ロザリーオ首相との会談後、記者団に対し、「北部ロブマ Area4・Coral ガス田のLNG生産の沖合浮遊式設備は、海中に6つの掘削穴を持ち、年間約330万トン（約50億立方メートル）の生産規模で、初期投資額は100億ドルとなる。ENIの重役会議で右投資の承認を得ており、今後パートナーの承認が得られれば、最終投資決定（FID）が現実となる。」と述べた。2010年5月に発見されたCoralガス田の埋蔵量は16兆立方フィートで、Area4全体は85兆立方フィートと推定される。先月には、ENIとそのパートナーは英国石油(BP)と当国で初めてとなる20年間のLNG売買契約を締結した。

（11/23 E-NEWS）

### 電気料金の値上げ

電気料金は、平均1キロワット時当たり1.49メティカル（約2円）の値上げとなる。

アマード・EDM 広報官は、「今回の値上げは電力網を拡張し、利用者を拡大させる必要から実施され、同時に電力供給の質の向上も目指すもの。同社は、電力消費量に基づいた実質コストのカバーに近づけるために使用料金を変更した。EDM は「モ」国民の 27%に電力を供給するに留まっており、引き続き 100%供給に向けて拡大し、そのためには EDM が投資能力を有する必要がある。来年再び、キロワット時当たりコストを 7.5 セントから 9 セントに上げるべく、料金値上げを行う見通しだが、その可否は経済状況、特に物価の動向次第である。」と述べた。(11/1 オ・パイス)

#### 政府経済機関の統合

1 日、「モ」政府は閣議で、輸出振興機関(IPEX)、投資促進センター(GPI)及び経済特区開発促進事務所(GAZEDA)の 3 機関を、「投資・貿易機構」として統合した。この組織は商工省の監督下に入り、主な目的としては、国家経済の重要分野におけるビジネス環境の活性化、資源の最適化及びより大きな相乗効果を目指しつつ、公共・民間セクターの投資及び輸出を促進することが挙げられる。この統合により、職員数は 160 から 60 に削減される。残りの 100 人は、国家公務員法に則り、他の機関に異動する。新たな機構が始動するのは 180 日後となる見通し。(11/2 オ・パイス)